

都市形成における地理学の課題

上野 裕

Geographical research issues related to the formation of urban space

Hiroshi UENO

Abstract

The purpose of this paper is to presents a study of the importance of the following two points, in order to clarify the structure and transformation of urban area.

One is to clarify the relationship between legal systems, such as urban planning law to make the urban area and its underlying structure. The other hand, is to clarify the interaction between the formation of residential and commercial region with residential mobility and consumer behavior. This paper is a study that emphasizes the process of making urban structure and transformation, such as spatial behavior and legal institutions.

Keyword : urban structure, spatial behavior, legal institutions

1 はじめに

小論の目的は、都市空間の形成について、都市計画法など法的制度と都市住民の空間行動から検討を加えることの意義と、これまでの研究のまとめと課題を明らかにすることである。

第二次大戦後、急激な都市化とともに都市を対象とした地理学研究が盛んになってきた。戦後の都市景観や都市的土地利用の変化などを中心とした都市化研究の隆盛期を経て、1970年代に入ると中心地理論に基づく中枢管理機能や小売商業活動の空間的展開（都市間フロー、都市体系、都市群システム研究など）、そして因子生態研究や機能地域区分などの計量地理学へと進み、都心部の再開発、住宅地研究、外国都市との比較研究と研究分野が広がっていった¹⁾。1980年代後半以降においても、反都市化の実態、ジェントリフィケーション、近代における郊外開発など新たな都市現象に迫るとともに、個人や企業の空間認知や行動あるいは公的施設立地の不平等さなどを対象とする人文主義、行動主義、ラディカルといった様々な認識論からの地理学研究が展開してきた²⁾。都市地理学は社会と時代の変容に対応しますます多様化しつ

つある。

こうした中で、都市空間構造など都市の広がりを対象とするこれまでの研究の多くは、都市を構成する様々な要素のつくり出す空間現象パターンの抽出、変化、要因を明らかにすることにあつた。例えば、都心部の形成では交通の焦点や企業の競争原理などを要因としてあげ、企業による立地条件への対応活動が都心部形成の説明原理の基本となっている。しかし、それは企業の立地における意思決定が自由選択のもとで行われる場合であるが、自由選択の条件が都市空間では必ずしも保障されているとはいえない。現実の都市空間は建物、生産施設、道路など社会資本の集積する場で、社会的、公的なルールである様々な法制度のもと管理、運営されている。現実には、企業活動（立地、高層化など）に対するそうした法制度が、その枠組となり都心形成という都市空間（現象）を規定しているといえよう。立地条件への対応活動からの考察ももちろん重要であるが、それらとともに広義の都市計画や政策との相互関係の検討も都市空間形成の地理学的な理解を深めることになるう。

他方では、そうして形成された都市空間構造は都市住民の買物行動や住居移動の少なからぬ制約要因となるとともに、それらの行動の積み重ねが商業地、住宅地という地域分化を具現化し、さらにそれらの階層化をつくり出すことになるう。都市の空間構造と住民の行動は相互作用の関係にあるといえよう³⁾。都市空間を構成する住宅地や商業地の形成においても上記と同様に機能地域の地域的な条件だけではなく、都市住民の能動的な選好や行動との関わりから説明することで都市空間形成の理解がより深まろう。また新たな住宅地、商業地の形成についても、それら選好や行動の理解が重要となろう。

この延長線上に、例えば有職女性の一日の行動を時間地理学的な概念を援用した研究成果⁴⁾から保育所や病院などの公的施設の最適立地が提示されるなど、行動論研究と都市計画とが結びつくことになるう。さらに土地区画整理事業による住宅地化もそこへの転入者の多少や属性によって住宅地の特性がつくられるように、居住移動が都市計画と住宅地域形成を現実のものにしていく。したがって、都市空間の形成において都市計画、空間行動の三者は相互に作用しあう関係にあるといえよう⁵⁾。

都市空間形成を捉える枠組みを示したのが次の図である。

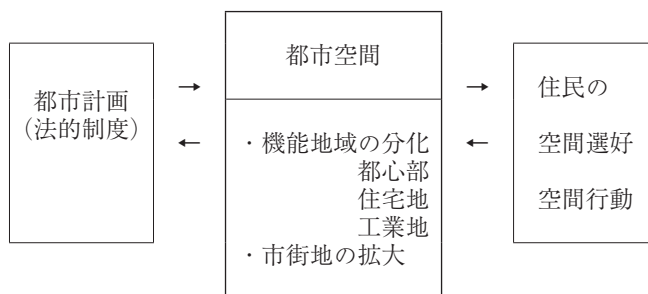


図 都市空間形成と都市計画および空間行動の関わり

このような考え方は「都市は生きものであって、その発達には適切な位置の選択、優れた計画、住民の選好が関係をもつ。」と木内信蔵によって提示され⁶⁾、都市空間形成における地理学の研究方向を示している。都市は時代と地域的条件の変化に対応し生き残り発展していくもので⁷⁾、そのために都市は計画性をもって建設し更新され、そして日々の買物、通勤、住居移動などを受け入れる空間として存在するといえよう。

したがって、現在の都市空間形成あるいは都市空間構造のパターンを明らかにするうえで、その基盤をつくり枠組みとなる法的制度との関わり、さらに都市空間とそれに制約されかつ変容の要因ともなる都市住民の行動との関わりについての考察は意義あるといえよう。

具体的には、都市発展の方向性を示す都市計画がどのような都市空間を形成していくのかをみることになるが、とくに明治から第二次大戦までのいわゆる近代を対象とするのが適切であろう。それは、現在の都市空間が明治以降の資本主義経済に対応すべく改造された都市空間を基盤に発達してきたこと、また近代の都市形成においては国家主導あるいは都市官僚による都市計画の果たした役割が大きく⁸⁾、両者の関わりがより明瞭であることによる。次いでそのように形成された都市空間と空間行動については、日常展開する消費者行動と住居移動が商業地形成と住宅地の郊外化とどのような相互関係にあるのかという観点から考察を提示したい。

また、こうした都市空間の形成を都市計画、空間行動という枠組みで捉えることは、都市を対象とする地理学と隣接研究分野との相違や独自性、さらに議論や協調という会話をもつことにも繋がる。このことを踏まえ、これまでの近代における都市づくり、都市計画、そして空間行動に関する研究成果と課題を整理しておきたい。

2 都市形成に関する研究の動向と課題

（1）近代の都市形成と都市計画

①地理学における研究動向

現在の都市は、歴史都市においても部分的には前近代から継承する地区を残すものの、その多くは近代以降の都市発展の論理で形成されたといえよう。もちろん開港場や開拓都市など明治以降に新たに建設された都市はその性格を強くもつ。現在の都市空間構造はその基盤を近代の都市づくりに求められる。近代の都市に関する地理学研究は、1990年代から急増し、その対象、アプローチは多岐に及ぶ。なお、学会誌、「人文地理」の学会展望では1990年以降「歴史地理」から「近代」分野が独立した。その際の「近代」を担当した川口は「近代を研究対象とした歴史地理学独自の視座構築のためには、江戸時代と現在との間に架橋して地域構造の側面から連続性と断絶性を再検討することが必要」⁹⁾という近代研究の一つの方向性を示した。

本論の課題に関わる都市空間、面的な広がりや地域構造を対象とした研究を概観し成果と課題を考えてみる。

当時作製された市街地図や商工図を活用し近代都市空間の復原をした研究は特に現在の都心部形成を明らかにすることにつながる¹⁰⁾。日本の都市の多くが城下町起源であることから、都市地理学の視点から城下町の空間構造モデルと現在のそれを比較し、その変化要因を明らかにした研究も貴重な成果である¹¹⁾。そうした中で土地利用の変化過程に迫った研究は城下町の近代への対応を明らかにした点で興味深い¹²⁾。

近代を象徴する都市的変容としての郊外形成に関する研究も増加傾向にある。とくに鉄道会社、土地会社や土地区画整理事業による開発過程に踏み込んだ研究は近代都市空間をつくり出すプロセスを明らかにした点で注目される¹³⁾。

都市内部の近代化のための街路拡幅など都市改造や建造環境の整備¹⁴⁾、新たな店舗形態である百貨店立地などによる都心部、盛り場の形成¹⁵⁾、そして対極にある遊郭、花街の都市形成への関わり方についての研究は¹⁶⁾、近代都市の新たな側面を描きだした。

また大都市の発展に果たした水陸交通の整備とその拡大が都市の近代化の大きな要素となっていることも提示された¹⁷⁾。

他方、都市発展とともに都市問題も顕在化するなかで、不良住宅地の形成の実体とそれに対応する都市政策、社会政策についても積極的なアプローチがあった¹⁸⁾。

明治以降に新たに建設された北海道の開拓都市、横浜・神戸の開港場などについても興味深い成果が報告されている。北海道開拓の進展に伴う都市発展と市街地の変化が都市間競争や鉄道駅設置の影響下にあること¹⁹⁾、札幌の明治、大正期の都市空間構造の復原²⁰⁾、そして居留地の起源およびその後の都心部としての発展プロセスを明らかにした研究など²¹⁾、歴史的な核を持たない都市の形成、発展の有り方が指摘された。その他、鉱工業の発展とともに形成された都市、および軍港都市もこのグループに含まれる。後者も海軍工廠をもち多くの工業労働者を受け入れ都市として発展したことから、両都市は工業機能という点で共通する。しかし、鉱工業都市の場合は工業化の進展が市街地の形成、発展方向に多大な影響を与えるのに対し、軍港都市の方は最初から計画的な格子状街区から市街地が形成されることになる²²⁾。

植民地の都市形成については、社会地理学的な視点から民族別居住地分化を対象とした研究²³⁾と植民地支配、経営の市街地形成への反映をとらえた研究²⁴⁾からなる。前者の分析視角として搾取・投資型の植民地都市では有効であるが、移住型の植民地都市では有効とはいえない²⁵⁾、また後者では日本側の都市計画に基づき形成された都市空間を通して植民地支配を実現していくプロセスが明らかにされた。

これらの研究は、大きくは近代都市の独自性と前近代からの継続、断絶性を明らかにすることを目的としているが、分析視点においては2つのグループに分けて考えられる。一つは近代の都市空間構造パターンの抽出、前近代との土地利用の相違を検討し、近代のある時期あるいは総体としての都市空間構造を明らかにしている。他方は近代期における都市空間の変容プロセスの解明を主眼とし、資本主義的な空間構造形成を様々に規制し促進する制度・機構と関連

づけた研究である。明治維新という社会変革（新たな制度、経済、社会など）の文脈のなかでとらえ、新たな都市空間をつくり出す組織や人物の空間認識に迫る研究も必要であるとの指摘とも対応する²⁶⁾。現在の都市空間構造の基盤が近代の都市づくりにあるとの視点からみれば、それらがどのようになされたのか、後者の延長線上で研究を深めることが求められよう。そこで次に地理学に先行する他の研究分野とくに歴史学と建築・都市計画史学分野における近代都市空間の捉え方を概観してみよう。

②歴史学、建築学・都市工学における研究動向

歴史学では原田や成田による近代都市史研究の展開がまとめられている²⁷⁾。これによれば都市の近代化への関心は1960年代の都市化の進展を背景に始まり1970～80年代に都市空間を主題とする研究が本格化し、都市下層社会を中心とした都市問題や都市政策での研究、さらに権力による都市成立の議論や近代的な生活の場としての都市空間が捉えられるなど個別の様々なアプローチがなされた。このような研究のもとで、人口と資本の集中・集積の場＝空間としての近代都市・東京論が展開され²⁸⁾、都市は権力を持つ拠点で都市空間における公共性の探究²⁹⁾、都市のもつ多面性が都市空間の中にいかに記し込まれているのか、また知覚され生きられているのか³⁰⁾など近代都市のとりえ方、研究の方向性が提示された。

こうした中で成田による「都市を支えるもの」と「生きられた空間」という都市のとりえ方³¹⁾は地理学とも重なる分析視点となろう。

前者は都市空間の形成過程を対象とし、それを支え、推進する制度や組織、都市づくりの基礎をなす都市思想、建物環境の生産などを明らかにする研究からなる。近代都市を構成する人口、公共性、施設と計画という観点から考察されとする。具体的には市区改正やスラムクリアランスなど都市計画事業の過程や帰結の解明などである。

後者は近代における都市空間の消費のあり方や日常的な生活世界とその規範などを明らかにする研究からなる。都市下層社会、衛生と病、文化の領域を分析対象とし、具体的には都市下層社会の日常生活や労働過程、あるいは災害、病、風俗、観光、盛り場、郊外などを通した生活様式を「生きられた空間」として描き出している。

加えて着目したいのが、歴史的考察における要素として「均一性・規範」と「多様性・多層性」をあげている点である。近代都市空間は文明の過程として展開し、均一性に対抗したり、そこからはみ出すものを排除する空間として論じられたが、前近代からの連続性と非連続性という視点から学際的な研究の深化の必要性を強調している。同様に「都市空間を諸関係の織り成すシステムとして考察すること」という指摘もある³²⁾。

こうした個別研究の成果が都市史研究の大きな構図をつくり近代都市の全体像構築につながるであろう。これら示唆的な研究を踏まえれば、近代の都市に関わる制度、計画、生活様式等々について、空間をベースにそれらの相互関連からなる全体像を捉えることが地理学の、そして本論の課題となろう。

建築学や都市工学からの成果も膨大であるが、その主流は都市計画史研究にあったといえよう。近代の都市計画の出自、法制度、技術、推進した人物、欧米都市計画の受容、実現過程などを研究対象とし、都市づくりの面では道路や下水道などの基盤整備（インフラストラクチャー）の計画・実現プロセスの解明が中心となる³³⁾。そうした中で、前近代との継続性、断絶性についても、近代は都市を経済的価値により計測することで近世ストックを消滅させていったとの指摘³⁴⁾や道路拡幅など近代化事業の導入による伝統空間の新たな都市秩序形成に迫った研究³⁵⁾がある。伝統と新規事業を単純に対立する要素というよりも、両者の相互作用による緩やかな近代化が進行するという見方が、歴史構造や地域構造の理解に必要であろう。

近代都市計画には美しい都市という審美的観念が導入されているという都市美運動も興味深い。この都市美運動は、それを通して公共的観念をもつ市民の育成を図り、近代における都市のもつ共同性を再認識させる研究といえよう³⁶⁾。

他方ではこの基盤整備の上に展開する住宅や商店立地とそこに生きる人々を対象とした研究も進められてきた。都市環境や生活思想への意識、文化や風俗といった近代化という単線的な尺度ではとらえ難い多様で豊かな都市生活を描く研究である³⁷⁾。これらの研究は文化史、風俗史という視点であるが、歴史学の「生きられた空間」に対応し、先の都市計画史を中心とした研究が「都市を支えるもの」とすれば、近代都市史研究の大きな動向に沿っているといえよう。そして、キーワードでいえば、「都市の継続性と断絶性」、「都市の基盤整備」、「都市の公共性」が地理学と共有できる課題となろう。

(2) 空間行動：消費者行動と居住移動

都市住民の生活行動には日々の通勤、買物、通院、つきあい、余暇活動などとライフサイクルに対応する居住の移動などからなるが、それらは都市空間を構成する様々な施設の立地に制約され、またそうした行動動向が長期的には新たな施設の立地に影響を及ぼすことになる。ここでは、都市空間を構成する商業地域と住宅地域の形成と変容という視点から消費者行動と居住移動に関する研究動向を概観してみる。なお、これらはいずれも都市住民の選択可能な行動であることから、例えば、消費者による店舗、商業地の選好はそれらの盛衰に大きく関わり、都市空間を構成する商業地の構造に変化をもたらすことになる。

①消費者行動の研究動向

消費者行動に関する地理学研究は、消費者行動の捉え方から大きく二分される。一つは消費者行動を商業地域や商圏の構造との関係でとらえ、その構造形成の解明や消費者行動への影響を明らかにする研究からなる³⁸⁾。中心商業地の存在、新たな大型店の立地によって消費者行動が大きく影響を受け、また大都市郊外と地方都市という都市規模の違いが店舗、商業地の選好幅に大きく影響し消費者行動の相違となるなど、消費者行動と商業地や商圏の形成と深く関わることが指摘された。そして富田によって大都市圏内の小売業・サービス業の立地動向の説明

において、中心地理論と並んで行動論的アプローチの重要性が指摘された³⁹⁾。

他方は消費者行動自体の空間的側面に焦点をあてた行動論、環境・空間認知、時間地理という観点からの研究である。人間の行動パターンのモデル化をめざし、行動自体の空間性また行動に至るまでの環境認知と意思決定をも研究対象とし、日本では1980～90年代に研究例が報告されている⁴⁰⁾。また消費者行動は多くの場合、複数の目的、目的地をもって行われることから、目的地の選択、消費者の一日の空間行動に焦点をあてた時間地理からのアプローチもある⁴¹⁾。また、消費者の意識や生活環境に関わる消費者属性が行動に反映することも指摘されている⁴²⁾。

これらの研究に共通する点として、商業施設の立地や商業地域構造、消費者の属性、交通環境の相違が消費者行動に関わることが理解される。例えば、マイカーの所有によって、遠距離での買物が可能となり、それが郊外での大規模小売店の立地の背景となり、またそうした交通環境の変化は空間認知にも当然のことながら影響を及ぼすこととなる。このように時代に対応して消費者行動に関わる条件は随時変化してくる。今日の少子高齢化社会の中、とりわけ高齢者率の高い地域での消費者行動の分析からフードデザート問題の兆候が指摘される⁴³⁾など時代の変化や課題に対応した消費者行動研究が求められる。

②居住移動の研究動向

居住移動は主に転勤、就職、結婚・離婚、新築などによって発生するが、ライフサイクルに対応した移動もみられる。この分野においても、消費者行動の場合と同じく、住宅地域との関わりを重視した研究と居住移動自体を対象とした研究からなる。前者では、大都市での中心部から周辺部に向かう移動パターンが住宅地拡大の主要因となり、またそれがライフサイクルとの関わりで生まれること⁴⁴⁾、地方都市においても移動する家族の諸属性から生活周期に対応した移動のあることが報告されている⁴⁵⁾。これらの研究以降、行動論的視点も含め都市構造の変化に対応した居住移動の研究が進められてきた。

2000年までのその動向は荒井ほかによってまとめられ、大都市郊外の形成とライフコース、大都市圏内の移動、地方都市の移動など居住移動に関わる研究成果が含まれている⁴⁶⁾。郊外は大都市圏中心都市からの転入者だけでなく、大都市圏に流入する人口の受け入れ地ともなり、そうした動きを経て形成された郊外では、今日第二世代の複雑なライフコースが展開しつつあること、地方都市において市内出身者よりも市外出身者が多く、両者含めて1970年代以降持家志向とともに郊外化が顕著となったことなどが指摘されている。

これ以降においても居住移動に関する研究が、都心部への人口回帰、女性や高齢者の移動など時代の変化に対応し活発に行われてきた。地方都市でのマンション購入における都心志向の居住地選択⁴⁷⁾、同様に大都市圏においても郊外から都心地区のマンションに向かう動き⁴⁸⁾、さらに寒冷地の高齢者も利便性の高い中心部の志向⁴⁹⁾に関する研究成果が得られた。上記の大都市郊外については、世代交代が進み人口減少の兆しがみられる中で地元に残る第二世代は地元に残ることを指摘した⁵⁰⁾。高齢者の移動も取り上げられ、公共交通機関や住宅地地形が

移動の可能性に影響することなどが示された⁵¹⁾。また近年の単独世帯とくにシングル女性の居住地選択に着目した研究が進められている。シングル女性の場合、職場の立地や治安・防犯などを重視した都心志向の居住地選択となり、さらに既婚者も含めると、居住地が女性の就業や生活に大きな影響を与え、都市空間における居住地選択は重要な意味をもつこととなる⁵²⁾。

このように時代の変化に対応し変動する都市空間の形成と変容について、居住移動研究が大きく貢献することが理解される。ただ、多くの研究では都市空間の構造の中で居住移動を捉える立場で、住宅地域形成と居住移動との直接的な関わりはほとんど検討されていない。

3 小結

小論のねらいは、都市空間形成を正面にすえ、それに直接関わる法的制度である都市計画の果たす役割、そしてその都市空間に制約されつつも長期的には都市空間を動かす営力ともなる都市住民の空間行動に関する検討の重要性を指摘することである。具体的には今日の都市空間形成の基礎をなす近代の都市計画とくに都市基盤整備事業と、商業地と住宅地域に関わる空間行動についての研究課題の提示である。

前者については、マクロスケールから明治以降の急激な都市発展の実体とそれに対応すべく、あるいはそれを支える都市政策のねらいの整理、ミクロスケールから歴史的な都市（旧城下町など）における近代的な都市づくりとそれを推進した都市計画との関係、明治以降新たに建設された近代都市（北海道都市、居留地、軍港都市など）の都市形成の原理の検討がまず求められよう。その際には、他分野との共通言語として都市構造や形態における近世以前の歴史の継続性と断絶性という視点が重視されよう。

後者については、都市で日常展開する消費者行動と住居移動という都市住民の空間行動が、都市空間を構成する小売店舗立地や商業地域そして住宅地の形成と変容にどのように関わるのかの検討から始める必要があろう。その際、都市住民を取り巻く環境の変化（交通条件の変化、社会経済条件の変化、地域の高齢化、地域の歴史性（伝統）など）が行動にどのような変化をもたらすのかという視点も行動と都市空間形成をとらえる重要な課題となる。

[注および参考文献]

- 1) 田辺健一、渡辺良雄編（1985）『都市地理学』朝倉書店：1-11
- 2) ①矢野桂司（1995）「都市地理学は何をめざすべきか」地理40-1：34-38
②高橋伸夫編（2002）『21世紀の人文地理学展望』古今書院：254-385
- 3) 高阪宏行（1975）「計量地理学の方法論的諸問題—空間的パターンから空間のプロセスへ—」地理学評論48-8：531-542
- 4) 神谷浩夫（1987）「名古屋市における主婦の日常行動—時間利用と外出行動との関連を中心に—」人文地理39-6：505-521
- 5) これに加えて「企業の立地行動」も都市空間を形成する重要な要素となり、本来ならば四者の相互関係をみるべきであるが、本論では今回の課題から「都市計画」と「都市住民の行動」を取り上げるこ

とした。

- 6) 木内信蔵（1979）『都市地理学原理』古今書院：47-48
- 7) 高野史男（1979）「世界の大都市の類型とその本質」高野史男・山本正三・正井泰夫・太田勇・高橋伸夫『世界の大都市（下）』大明堂：221-225
- 8) 近代都市形成における都市計画の重要性については次のような論考で指摘されている。
 - ①渡辺俊一（1993）『「都市計画」の誕生—国際比較からみた日本近代都市計画—』柏書房：3-26.
 - ②水内俊雄（1994）「近代都市史研究と地理学」経済地理学年報 40-1：1-17
- 9) 川口洋（1990）「学会展望 近代」人文地理42-3：81
- 10) ①藤岡ひろ子（1981）「未出版「大神戸市景観図」と1935年頃の都市中核部の考察」人文地理33-2：72-81
②島津俊之（1997）「大正末年の「和歌山市街地図」について—景観年代・作成経緯・社会的背景—」紀州経済史文化史研究紀要17：1-18
③山田誠（2000）「明治中期における札幌の地域構造」『地図と歴史空間』大明堂：464-477
④岡島建（2001）「近代の商工地図とその利用—神奈川県を例を中心に—」国土館大学人文学会紀要 34：44-60
⑤乙部純子（2004）「19世紀末の横浜外国人居留地の景観—「横浜真景一覧図絵」からみた土地利用状況—」歴史地理学44-5：22-37
⑥牛垣雄矢（2005）「昭和初期における大縮尺図としての火災保険特殊図の特色とその利用」歴史地理学47-5：1-16
- 11) ①田辺健一（1971）『都市の地域構造』大明堂：48-55
②横尾実（2000）「東北地方の城下町起源都市における地域構造の移行—江戸時代から第2次大戦まで—」季刊地理学52-1：17-34
③横尾実（2002）「東北地方の城下町起源都市における地域構造の歴史的形成様式—1945年から1990年代まで—」季刊地理学54-4：201-219
④横尾実（2009）「日本の城下町起源都市の地域構造」北海道教育大学紀要人文科学・社会科学編 59-2：17-29。
- 12) 金坂清則（1982）「土地利用・内部構造の変容」豊田武・原田伴彦・矢守一彦編『講座日本の封建都市第一巻』文一総合出版：299-320
- 13) ①水内俊雄（1996）「大阪都市圏における戦前期開発の郊外住宅の分布とその特質」大阪市立大学地理学教室編『アジアと大阪』古今書院：48-79
②水内俊雄、綿久美子（1996）「戦前期開発の郊外住宅形成史—大阪狭山市の狭山（自由が丘）住宅地を事例として—」地理科学51-1：34-54
③神田孝治（1997）「和歌山県新高町の郊外住宅地形成—戦前期を中心に—」和歌山地理17：13-20
④天野太郎（2000）「近代都市形成期における土地区画整理事業の果たした役割」日本都市学会年報 33：85-94
⑤中島大輔（2001）「私鉄による戦前期開発地域の変容—奈良市菖蒲池南園住宅地の事例—」立命館地理学13：15-30
⑥松田敦史（2003）「戦前期における郊外住宅地開発と私鉄の戦略—大阪電気軌道を事例として—」人文地理55-5：86-102
⑦山口太郎（2006）「戦前期に開発された郊外住宅地の景観の類型—新宿区な改築を事例として—」地理学評論80-9：525-540
⑧田中和子（2007）「近現代京都の富裕層と都市空間構造」、金田章裕編『平安京—京都 都市図と都市構造』京都大学学術出版会：211-231
⑨鈴木伴季（2009）「戦前期の阪神間地域における職業別就業別人口の特性と郊外住宅地化」愛大史学18：1-39
⑩小原文明（2009）「1935年の京都市における就業地と居住地—『日本全国諸会社役員録』を用いての分析—」地域と環境8・9：351-362
⑪大平晃久（2009）「戦前期の郊外住宅地開発と近代化—高松市郊外の挿頭丘住宅地を事例として—」地域と環境8・9：363-376
- 14) ①西部均（1999）「建造環境として街路照明と近代都市社会のダイナミズム」地理科学54-4：259-279
②岡本訓明（2006）「近代大阪における「軒切り」の展開について」歴史地理学48-2：19-40
③岡本訓明（2008）「近代京都・三大事業における道路拡築事業とその影響」史泉107：61-78

- 15) ①山田朋子 (1994)「都市の近代化における「盛り場」の位置づけ—名古屋の事例から—」大阪大学日本学報13: 31-46
 ②山近博義 (1996)「文学作品にみられる近代盛り場—明治・大正期の京都新京極の場合—」地理学報31: 17-34
 ③加藤正洋 (1997)「盛り場「千日前」の系譜」地理科学52-2: 71-87
 ④山田朋子 (2003)「石川栄耀の盛り場論と名古屋における実践」人文地理55-5: 22-4
 ⑤末田智樹 (2005)「立地展開の分析からみた創設期阪急百貨店の経営」中部大学人文学部研究論集14: 97-150
 ⑥末田智樹 (2006)「明治後期・大正期における松坂屋の成立過程」中部大学人文学部研究論集16: 87-114
- 16) ①太田茂徳 (1995)「近代期の遊郭と都市」富山大学人文学部紀要23: 113-132
 ②加藤正洋 (2005)『花街 異空間の都市史』朝日新聞社
 ③加藤正洋 (2009)『京の花街ものがたり』角川学芸出版社
 ④加藤正洋 (2009)『神戸の花街・盛り場考』神戸新聞総合センター
 ⑤加藤正洋 (2009)『敗戦と赤線』光文社
 ⑥加藤晴美 (2009)「大島下島御手洗における花街の景観と生活」歴史地理学野外研究13: 101-111
- 17) ①岡島建 (1989)「近代東京における都市内水運について」人文地理41-6: 489-511
 ②岡島建 (1991)「近代都市における水運利用について—名古屋の事例を中心として—」歴史地理学154: 1-17
 ③林上 (2000)『近代都市の交通と地域発展』大明堂
 ④三木理史 (2010)『都市交通の成立』日本経済評論社
- 18) ①水内俊雄 (1984)「戦前大都市における貧困階層の過密居住地区とその居住環境整備事業—昭和2年の不良住宅地区改良法をめぐって—」人文地理36-4: 1-23
 ②柴田紀子 (1995)「都市社会事業の成立期における社会事業サービスの領域設定とその認識—大阪府方面制度を事例として—」金沢大学文学部地理学報告7: 41-51
 ③香川雄一 (1998)「近代川崎の郊外問題をめぐる地域住民による社会運動」地理学評論71-10: 711-729
 ④加藤正洋 (2002)『大阪のスラムと盛り場』創元社
 ⑤加藤正洋 (2004)「大阪最初のスラムクリアランスとその帰結—「木賃宿の長屋」地区の形成をめぐって—」立命館大学人文科学研究紀要83: 1-22
- 19) 寺谷亮司 (1989)「北海道における都市の発達過程—滝川市を事例として—」人文地理41-1: 6-22
- 20) ①山田誠 (1990)「明治・大正期の札幌—その形態と構造に関する一断面—」『アジアにおける都市の形態と構造に関する歴史地理学的研究』(昭和63年・平成元年度科学研究費補助金(一般研究A)研究報告書(研究代表金田章裕)): 51-57
 ②山田誠 (1992)「明治前半期における札幌の形態・規模・構造」『アジアにおける都市の形態と構造に関する歴史地理学的研究』(平成2・3年度科学研究費補助金(一般研究A)研究報告書(研究代表金田章裕)): 43-55
 ③山田誠 (2000)「明治中期における札幌の地域構造」『地図と歴史空間』大明堂: 464-477
 ④天野太郎 (2009)「明治初期の札幌市街地形成における札幌神社—札幌都市形成期における神社の象徴的意義—」地域と環境8・9: 177-187
- 21) ①山下青海 (1979)「横浜中華街在留中国人の生活様式」人文地理31-4: 321-348
 ②藤岡ひろ子 (1983)『神戸の中心市街地』大明堂: 34-47, 173-194
 ③尹正淑 (1989)「神戸居留地の都心への発達過程」史林72-4: 74-109
 ④藤岡ひろ子 (1992)「外国人居留地の構造—横浜と神戸—」歴史地理学157: 58-84
 ⑤佐野充 (1998)「近世都市と近代都市—外国人居留地の役割—」地理誌叢40-1: 28-33
 ⑥乙部純子 (2005)「横浜居留地における事業所の立地特性」歴史地理学47-3: 24-45
- 22) ①平岡昭利編著 (1997)『地図でみる佐世保—古地図と古い写真でみる佐世保の変遷—』芸文堂
 ②山田誠 (2000)「日本近代都市の一類型としての軍港都市」『日本近代都市における連続性と非連続性に関する地理学的研究』(平成9年度～平成11年度科学研究費補助金(基盤研究(C)(2))研究成果報告書(研究代表者 山田誠)): 7-25
 ③山田誠 (2001)「今に生きる近代都市—舞鶴市東築の場合—」都市研究1: 63-71
 ④山田誠 (2008)「近代日本の都市形成—鉱工業都市と軍事都市の事例—」秋山・金田・高橋・溝口・

- 山田編『アジアの歴史地理2 都市と農地景観』朝倉書店：160-175
- ⑤岩間英夫（2009）『日本の産業地域社会形成』古今書院
- ⑥双木俊介、藤野翔（2009）「軍港都市横須賀の形成と土地所有の変遷—横須賀下町地区を事例に—」
歴史地理学野外研究13：1-23
- 23) ①水内俊雄（1985）「植民地都市大連の都市形成—1899～1945年—」人文地理37-5：50-67
②尹正淑（1987）「仁川における民族別居住地分離に関する研究」人文地理39-3：87-101
③李惠恩（1992）「1930年～1935年の京城府（ソウル）における民族別居住地分化の変遷」歴史地理学160：2-20
- 24) ①三木理史（1999）「移住型植民地樺太と豊原の市街地形成」人文地理51-3：1-23
②葉倩璋（2001）「植民地主義と都市空間—台北における権力と都市形成—」竹内啓一編著『都市・空間・権力』大明堂：34-76
③天野太郎（2002）「近代植民地都市釜山の形成と日本系宗教施設」地域と環境4：1-28
- 25) 三木理史（2010）「日本における植民地地理学の展開と植民地研究」歴史地理学24-42：34-35
- 26) ①水内俊雄（1994）「近代都市史研究と地理学」経済地理学年報40-1：1-17
②山根拓・中西僚太郎編著（2007）『近代日本の地域形成—歴史地理学からのアプローチ—』海青社：15-31
- 27) ①原田敬一（1989）「都市問題論から近代社会論へ—都市史研究の成果と課題—」歴史評論471：23-36
②成田龍一（2003）『近代都市空間の文化経験』岩波書店
- 28) 石塚裕道（1991）『日本近代都市論—東京：1868-1923—』東京大学出版会
- 29) ①小路田泰直（1991）『日本近代都市史研究序説』柏書房
②原田敬一（1997）『日本近代都市史研究』思文閣出版
- 30) 福井憲彦（1985）「近代生成史から都市空間の解剖へ—フランス都市史研究の現況—」、二宮宏之、樺山紘一、福井憲彦編『都市空間の解剖』新評社：9-34
- 31) 成田龍一（1991）「近代日本都市史研究のセカンドステージ」歴史評論500：188-205
- 32) 福井憲彦（1985）「近代生成史から都市空間の解剖へ—フランス都市史研究の現況—」、二宮宏之、樺山紘一、福井憲彦編『都市空間の解剖』新評社：9-34
- 33) ①石田頼房（1987）『日本近代都市計画の百年』自治体研究社
②石田頼房（1987）『日本近代都市計画史研究』柏書房
③石田頼房（2004）『日本近現代都市計画の展開 1868-2003』自治体研究社
④渡辺俊一（1993）『「都市計画」の誕生—国際比較からみた日本近代都市計画—』柏書房
- 34) 鈴木博之（1999）『日本の近代 都市へ』中央公論新社
- 35) 青井哲人（2006）『彰化 1906年 市区改正が都市を動かす』アセテート
- 36) 中島直人（2009）『都市美運動—シヴィックアートの都市計画史』東京大学出版会：479-494
- 37) ①初田亨（1981）『都市の明治—路上からの建築史—』筑摩書房
②初田亨（1994）『東京—都市の明治』ちくまライブラリー
③橋爪紳也（1990）『明治の迷宮都市—東京・大阪の遊楽空間』平凡社
④橋爪紳也（2003）『モダン都市の誕生—大阪の街・東京の街』吉川弘文館 歴史ライブラリー
- 38) ①高阪宏行（1976）「消費者買物行動からみたシティ・レベル商圏の内部構造—日買物財の買物行動とその商圏—」地理学評論49-9：595-615
②富田和暁（1978）「名古屋近郊佐織町における消費者の中心地選好」経済地理学年報24-3：65-79
③伊東理（1981）「鳥取市における小売商業の地域構造と消費者購買行動」鳥取大学教養部紀要20：29-62
④戸所隆（1991）『商業近代化と都市』古今書院：147-233
- 39) 富田和暁（1988）「わが国大都市圏の構造変容研究の現段階と諸問題」人文地理40-1：40-63.
- 40) ①生田真人（1981）「人間行動研究の動向について—合衆国の消費者行動分析を中心に—」人文地理33-5：425-443
②神谷浩夫（1982）「消費者空間選択の研究動向」経済地理学年報28-1：1-18
- 41) ①荒井良雄（1979）「地方中心都市周辺地域における購買行動の要因分析—新潟県豊栄市の事例—」経済地理学年報25-1：14-31
②若林芳樹（1984）「広島都市圏住民の日常的空間行動パターン —多目的行動を中心として—」人文地理36-：111-130

- ③杉浦芳夫(1989)『立地と空間的行動』古今書院
- ④川口太郎・神谷浩夫(1991)「都市における生活行動研究の視点」人文地理43-4:348-367
- ⑤高橋重雄(1996)「経済地理学における消費者行動研究の一事例—複数の目的地を訪れる場合の目的地選択について—」消費者行動研究3-2:17-30
- ⑥伊藤悟(1997)『都市の時空間構造—都市のコスモロジー—』古今書院:
- ⑦岡本耕平(1998)「行動地理学の歴史と未来」人文地理50-1:23-47
- 42) 市南文一・星紳一(1983)「消費者の社会経済的属性と買物行動の関係—茨城県茎崎村を事例として—」人文地理35-3:193-209
- 43) 駒木伸比古・李虎相・永村恭介・小野澤泰子(2008)「茨城県筑西市下館地域における食料品小売業の変容と買物行動の現状」地域研究年報30:143-159
- 44) 渡辺良雄(1982)「東京大都市圏における都市システム」田辺健一編『日本の都市システム—地理学的研究—』古今書院:252-271
- 45) 市南文一(1981)「都市内家族移動の諸属性の検討—秋田市中心部における場合—」人文研究V:139-163
- 46) 荒井良雄、川口太郎、井上孝編(2002)『日本の人口移動ライフコースと地域性』古今書院に以下の論文が含まれている。
 谷謙二「大都市圏郊外の形成と住民のライフコース」:71-89
 川口太郎「大都市圏における世帯の住居移動」:91-111
 溝口貴士「地方都市住民の居住歴」:113-129
- 47) ①久保倫子(2008)「水戸市中心部におけるマンション購入世帯の現住地選択に関する意思決定過程」地理学評論81-2:45-59
 ②久保倫子(2010)「幕張ベイタウンにおけるマンション購入世帯の現住地選択に関する意思決定過程」人文地理62-1:1-19
- 48) ①富田和暁ほか(2007)「大阪府北部地域における新規マンション居住者の居住満足度と定住意識—大阪都心地区マンションとの比較—」人文研究58:68-91
 ②富田和暁(2009)「大都市圏における新時代の居住地選好」大商大論集社会科学編151/152:173-188
- 49) 山田佳奈子(2007)「積雪寒冷地における高齢者の生活環境と居住移動—北海道室蘭市を事例として—」地理学論集82:9-22
- 50) 中澤高志、佐藤英人、川口太郎(2008)「世代交代に伴う東京圏郊外住宅地の変容—第一世代の高齢化と第二世代の動向—」人文地理60-2:144-162
- 51) ①長沼佐枝・荒井良雄・江崎雄治(2008)「地方中核都市の郊外における人口高齢化と住宅地の持続可能性—福岡市の事例—」経済地理学年報54-4:310-326
 ②清水昌人(2009)「単独世帯および夫婦のみ世帯に居住する高齢者の人口移動と世帯変動」人口問題研究65-4:48-62
- 52) ①神谷浩夫、影山穂波、木下禮子(2002)「東京大都市圏における30歳代シングル女性の居住地選択—深層インタビューの質問分析と三角測量法的検証—」若林芳樹、神谷浩夫、木下禮子、矢野桂司編著『シングル女性の都市空間』大明堂:117-146
 ②由井義通(2003)「大都市におけるシングル女性のマンション購入とその背景—『女性のための住宅情報』の分析から—」季刊地理学55-4:143-161
 ③由井義通・若林芳樹・中澤高志・神谷浩夫(2007)「働く女性の居住地選択と都市空間」E-journal GEO 2-3:139-152